



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2021年5月7日

上場会社名 株式会社宮入バルブ製作所  
 コード番号 6495 URL <http://www.miyairi-valve.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田憲司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部長

(氏名) 市川 浩

TEL 03-3535-5575

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日

配当支払開始予定日

未定

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,652	1.5	84	137.1	79	268.6	45	748.2
2020年3月期	4,722	2.8	35		21		5	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	0.94		1.2	1.0	1.8
2020年3月期	0.11		0.1	0.3	0.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	8,295	3,860	46.5	80.46
2020年3月期	8,509	3,792	44.6	79.14

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,860百万円 2020年3月期 3,792百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	373	15	264	218
2020年3月期	68	7	27	125

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		1.00	1.00	48	903.7	1.3
2021年3月期		0.00						
2022年3月期(予想)								

2021年3月期の配当予想につきましては、現段階では未定です。また、2022年3月期の配当予想につきましても、現段階では未定です。

### 3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期の業績につきましては、高騰が続いている黄銅材価格の動向と新型コロナウイルス感染症拡大の影響が不透明であり、現時点での合理的な算出が困難となっていることから、業績予想は未定です。

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	48,849,935 株	2020年3月期	48,849,935 株
期末自己株式数	2021年3月期	867,909 株	2020年3月期	923,309 株
期中平均株式数	2021年3月期	47,956,765 株	2020年3月期	47,892,526 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数については、従業員持株会支援信託ESOPが所有している当社株式数を控除対象の自己株式を含めて算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概要(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本的な考え方	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(追加情報)	15
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(開示の省略)	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、概ね厳しい状況で推移いたしました。本年3月の緊急事態宣言の解除後も、より感染力の強い変異株の影響もあり、感染者数が再び増加するなど、収束時期が見通せない不透明な状況が続いております。各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直しの動きが一部で見られるものの、感染の動向が内外経済に与える影響や、金融資本市場の変動などに注視を要する状況にあります。

このような状況のなか、当事業年度の売上高は、黄銅弁関連製品が2,719百万円(前期比0.9%減)、鉄鋼弁関連製品が1,347百万円(前期比3.6%増)、その他120百万円(前期比18.7%増)、作業屑が464百万円(前期比19.0%減)となり、合計で4,652百万円(前期比1.5%減)となりました。

製品商品売上高のうち、LPガス容器用弁は、競争が激化したことにより、売上高は1,817百万円(前期比2.7%減)となりました。また、設備用はコロナ禍で工事案件が減少し、売上高は786百万円(前期比10.9%減)となりました。一方で、バルク付属機器は、予想どおりに交換需要が持続し、売上高は903百万円(前期比15.4%増)となりました。船舶用は前期より引き続き造船市場が堅調であり、売上高は350百万円(前期比25.2%増)となりましたが、車載用の売上高は微減の154百万円(前期比0.2%減)となりました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から全社で可能な限りの休業を実施した結果、工場稼働が低下したために作業屑の売上高が大幅に減少し、総売上高も前期比で減少しました。

製品群・用途区分別の売上高、売上構成比、対前期比較増減は、以下の表のとおりです。

製品群	用途区分	第75期		第76期(当期)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
黄銅弁	LPガス容器用弁	1,868	39.6	1,817	39.0	△51	△2.7
	設備用	354	7.5	316	6.8	△38	△10.8
	バルク付属機器	521	11.1	585	12.6	63	12.2
	その他	0	0.0	0	0.0	△0	△42.9
	小計	2,745	58.1	2,719	58.4	△25	△0.9
鉄鋼弁	設備用	528	11.2	470	10.1	△58	△11.0
	車載用	154	3.3	154	3.3	△0	△0.2
	船舶用	280	6.0	350	7.5	70	25.2
	バルク付属機器	261	5.5	317	6.8	56	21.8
	その他	76	1.6	54	1.2	△22	△28.9
	小計	1,301	27.6	1,347	29.0	46	3.6
その他	その他	101	2.1	120	2.6	18	18.7
屑売上高		573	12.2	464	10.0	△109	△19.0
合計		4,722	100.0	4,652	100.0	△69	△1.5

損益面につきましては、上記のように積極的に休業を実施し工場稼働を低下させたため、棚卸資産が大幅に減少(前期末比610百万円の減少)し損益面にマイナスの影響を及ぼしましたが、雇用調整助成金の助けを借りながら全社的に大幅な経費削減に取り組んだことにより、営業利益は84百万円(前期比137.1%増)、経常利益は79百万円(前期比268.6%増)および当期純利益は45百万円(前期比748.2%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、156百万円減少して3,716百万円となりました。これは主に、受取手形の増加382百万円および現金及び預金の増加92百万円による一方で、商品及び製品の減少627百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて、57百万円減少して4,578百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加74百万円および保険積立金の増加39百万円による一方で、建物(純額)の減少25百万円、機械及び装置(純額)の減少82百万円、建設仮勘定の減少21百万円および繰延税金資産の減少27百万円によるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて、213百万円減少して8,295百万円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて、74百万円減少して2,388百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加32百万円による一方で、支払手形の減少42百万円、買掛金の減少17百万円、未払金の減少20百万円および前受金の減少23百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて、207百万円減少して2,046百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の増加9百万円および役員退職慰労引当金の増加16百万円による一方で、長期借入金の減少237百万円によるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、281百万円減少して4,434百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて、67百万円増加して3,860百万円となりました。これは主に、当期純利益45百万円およびその他有価証券評価差額金の増加61百万円による一方で、剰余金の配当により利益剰余金が48百万円減少したためです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の44.6%から46.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して92百万円増加し、当事業年度末には218百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は373百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益80百万円、たな卸資産の減少額610百万円および助成金の受取額106百万円により増加する一方で、割引手形の減少額320百万円および休業手当の支払額138百万円により減少するものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入16百万円により増加する一方で、有形固定資産の取得による支出31百万円により減少するものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は264百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額32百万円により増加する一方で、長期借入金の返済による支出232百万円および配当金の支払額48百万円により減少するものです。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が現時点で予測できないものの、LPガス業界では引き続きバルク貯槽の交換需要が持続する見通しであり、バルク付属機器の市場シェアが比較的高い当社にとって売上高の底支えとなると考えております。その他の、LPガス容器用弁、設備用、船舶用、車載用の各製品はほぼ横ばいで推移するものと予測しております。

収益面は、黄銅材価格が年初から極端な高騰を続けており、採算割れ製品が出るなど、非常に厳しくなっております。顧客に対して製品値上をお願いしていきませんが、その実現には数か月を要する見込みであり、次期における効果は限定的となります。また、大幅な原価低減(収益改善)の取り組みとして、前年より台湾からのOEM調達商談を進めてきましたが、成約直前に新型コロナウイルス感染症拡大の影響でストップがかかっております。これらの収益圧迫要因が存在しますので、次期においても引き続き経費削減や経営効率化に努め、黒字維持を最大の経営目標とします。なお、既にお知らせしております、インターバルブテクノロジー株式会社との提携事業につきましては、次期における業績への影響は軽微に止まると考えております。

次期の業績については、上述のように黄銅材価格の動向と新型コロナウイルス感染症拡大の影響により先行きが不透明となっております。そのため現時点での合理的な算出は困難であることから、業績予想は未定といたします。今後、業績への影響を慎重に見極め、予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様に対しての利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置づけており、利益配当にあたっては事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

しかしながら今期の利益配当については、次期業績が不透明であるため慎重に検討したうえ、定時株主総会に配当議案を上程させていただくかを決定する所存です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	198,953	291,339
受取手形	265,936	648,190
売掛金	709,848	636,642
商品及び製品	2,055,755	1,428,115
仕掛品	29,474	7,770
原材料及び貯蔵品	594,335	632,964
前渡金	837	-
前払費用	16,680	13,462
その他	2,781	59,650
貸倒引当金	△1,377	△1,372
流動資産合計	3,873,226	3,716,763
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	378,235	353,220
構築物(純額)	55,993	54,697
機械及び装置(純額)	934,006	851,345
車両運搬具(純額)	916	424
工具、器具及び備品(純額)	41,692	31,010
土地	2,441,000	2,441,000
リース資産(純額)	108,416	106,958
建設仮勘定	30,535	9,074
有形固定資産合計	3,990,795	3,847,732
無形固定資産		
ソフトウェア	6,169	3,679
リース資産	5,648	7,785
その他	2,810	2,810
無形固定資産合計	14,629	14,275
投資その他の資産		
投資有価証券	300,730	375,287
出資金	10	10
保険積立金	146,456	185,968
繰延税金資産	138,560	111,523
長期前払費用	11,382	9,182
その他	41,799	42,781
貸倒引当金	△8,100	△7,900
投資その他の資産合計	630,840	716,853
固定資産合計	4,636,264	4,578,860
資産合計	8,509,491	8,295,624

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	247,392	204,945
買掛金	224,761	207,090
短期借入金	1,355,000	1,387,100
1年内返済予定の長期借入金	233,882	238,892
リース債務	24,147	26,412
未払金	114,136	93,491
未払費用	55,036	53,336
未払法人税等	26,510	35,727
未払消費税等	103,162	82,561
前受金	24,179	196
預り金	8,284	7,748
前受収益	1,428	1,023
賞与引当金	41,942	40,829
設備関係支払手形	1,042	7,064
その他	2,344	2,309
流動負債合計	2,463,252	2,388,728
固定負債		
長期借入金	1,115,380	877,920
リース債務	100,421	98,368
再評価に係る繰延税金負債	731,471	731,471
退職給付引当金	255,888	265,365
役員退職慰労引当金	49,753	65,984
債務保証損失引当金	—	5,000
その他	370	2,047
固定負債合計	2,253,285	2,046,158
負債合計	4,716,537	4,434,886



(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,993,096	1,993,096
資本剰余金		
その他資本剰余金	4,217	4,217
資本剰余金合計	4,217	4,217
利益剰余金		
利益準備金	23,971	28,787
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	173,373	165,599
利益剰余金合計	197,345	194,387
自己株式	△141,279	△132,304
株主資本合計	2,053,379	2,059,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,907	102,675
土地再評価差額金	1,698,666	1,698,666
評価・換算差額等合計	1,739,574	1,801,341
純資産合計	3,792,954	3,860,738
負債純資産合計	8,509,491	8,295,624

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
製品売上高	4,103,579	4,129,614
商品売上高	44,767	58,484
作業くず売上高	573,752	464,456
売上高合計	4,722,099	4,652,555
売上原価		
製品期首たな卸高	693,701	674,453
商品期首たな卸高	4,989	4,246
当期製品製造原価	3,837,460	3,616,663
当期商品仕入高	40,713	59,001
合計	4,576,864	4,354,364
他勘定振替高	374	—
製品期末たな卸高	674,453	462,632
商品期末たな卸高	4,246	4,454
売上原価合計	3,897,789	3,887,277
売上総利益	824,309	765,278
販売費及び一般管理費		
販売手数料	70,320	63,030
販売運賃	55,320	55,690
役員報酬	83,400	80,100
従業員給料及び手当	242,375	229,278
退職給付費用	14,223	7,108
役員退職慰労引当金繰入額	13,218	24,106
賞与引当金繰入額	8,258	7,827
賞与	15,029	12,431
福利厚生費	48,926	46,796
減価償却費	11,982	12,983
不動産賃借料	43,537	36,401
支払手数料	63,610	60,635
その他	118,310	87,172
他勘定振替高	—	△43,170
販売費及び一般管理費合計	788,513	680,393
営業利益	35,796	84,884

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	8,108	7,160
不動産賃貸料	5,928	4,232
スクラップ売却益	3,601	2,528
損害保険金収入	3,588	—
助成金収入	—	163,857
雑収入	4,056	5,727
営業外収益合計	25,294	183,511
営業外費用		
支払利息	21,488	21,276
支払手数料	3,049	—
手形売却損	7,332	5,986
休業手当	—	153,536
為替差損	797	332
債務保証損失引当金繰入額	—	5,000
雑損失	6,906	2,950
営業外費用合計	39,573	189,082
経常利益	21,517	79,313
特別利益		
投資有価証券売却益	47,110	1,198
役員退職慰労引当金戻入額	10,725	—
特別利益合計	57,835	1,198
特別損失		
投資有価証券評価損	53,484	—
固定資産除却損	1	358
その他特別損失	4,057	—
特別損失合計	57,542	358
税引前当期純利益	21,809	80,153
法人税、住民税及び事業税	12,907	34,503
法人税等調整額	3,574	453
法人税等合計	16,481	34,956
当期純利益	5,328	45,197

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,291,172	59.2	1,823,055	55.4
II 労務費		885,693	22.9	891,937	27.1
III 経費		693,245	17.9	574,304	17.5
当期総製造費用		3,870,112	100.0	3,289,297	100.0
期首仕掛品、半製品たな卸高		1,375,644		1,406,530	
合計		5,245,756		4,695,827	
期末仕掛品、半製品たな卸高		1,408,296		968,798	
他勘定振替高		—		110,366	
当期製品製造原価		3,837,460		3,616,663	

## 原価計算の方法

部門別総合原価計算による実際原価計算であります。

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経費に含まれている主なものは外注加工費58,822千円、減価償却費173,395千円、消耗品費79,513千円、賃借料27,100千円等であります。	経費に含まれている主なものは外注加工費40,348千円、減価償却費174,783千円、消耗品費64,794千円、賃借料23,403千円等であります。

## (3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,993,096	4,217	4,217	14,340	273,986	288,327	△152,781	2,132,859
当期変動額								
剰余金の配当				9,631	△105,941	△96,310		△96,310
当期純利益					5,328	5,328		5,328
自己株式の処分							11,502	11,502
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	9,631	△100,613	△90,982	11,502	△79,480
当期末残高	1,993,096	4,217	4,217	23,971	173,373	197,345	△141,279	2,053,379

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	40,493	1,698,666	1,739,160	3,872,020
当期変動額				
剰余金の配当				△96,310
当期純利益				5,328
自己株式の処分				11,502
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	413	-	413	413
当期変動額合計	413	-	413	△79,066
当期末残高	40,907	1,698,666	1,739,574	3,792,954

## (株)宮入バルブ製作所(6495)2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,993,096	4,217	4,217	23,971	173,373	197,345	△141,279	2,053,379
当期変動額								
剰余金の配当				4,815	△52,970	△48,155		△48,155
当期純利益					45,197	45,197		45,197
自己株式の処分							8,974	8,974
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	4,815	△7,773	△2,958	8,974	6,016
当期末残高	1,993,096	4,217	4,217	28,787	165,599	194,387	△132,304	2,059,396

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	40,907	1,698,666	1,739,574	3,792,954
当期変動額				
剰余金の配当				△48,155
当期純利益				45,197
自己株式の処分				8,974
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,767	-	61,767	61,767
当期変動額合計	61,767	-	61,767	67,784
当期末残高	102,675	1,698,666	1,801,341	3,860,738

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	21,809	80,153
減価償却費	187,078	188,629
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△163	△204
投資有価証券売却損益(△は益)	△47,110	△1,198
投資有価証券評価損益(△は益)	53,484	-
その他特別損益(△は益)	4,057	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	244	△1,112
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,430	9,476
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△33,756	16,231
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	-	5,000
受取利息及び受取配当金	△8,119	△7,167
支払利息	21,488	21,276
固定資産除却損	1	358
助成金収入	-	△163,857
休業手当	-	153,536
売上債権の増減額(△は増加)	164,338	11,886
たな卸資産の増減額(△は増加)	26,374	610,716
仕入債務の増減額(△は減少)	△247,231	△60,118
未払消費税等の増減額(△は減少)	54,404	△20,601
割引手形の増減額(△は減少)	△145,849	△320,934
その他	△98,940	△81,065
小計	△50,320	441,006
利息及び配当金の受取額	8,120	7,169
利息の支払額	△21,905	△20,864
助成金の受取額	-	106,827
休業手当の支払額	-	△138,273
法人税等の支払額	△4,169	△22,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	△68,275	373,113
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1,041	△1,107
投資有価証券の売却による収入	104,314	16,262
有形固定資産の取得による支出	△127,955	△31,137
無形固定資産の取得による支出	△200	-
定期預金の増減額(△は増加)	17,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,882	△15,982
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	165,001	32,100
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△224,400	△232,450
セール・アンド・リースバックによる収入	38,500	-
自己株式の処分による収入	8,030	6,803
配当金の支払額	△96,378	△48,194
その他	△18,322	△23,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,568	△264,745
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△103,726	92,385
現金及び現金同等物の期首残高	229,680	125,953
現金及び現金同等物の期末残高	125,953	218,339

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 10～38年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を基礎とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合には、残価保証額)とする定額法

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率により計上しております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法により計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。



- (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (4) 役員退職慰労引当金  
役員の退任時の慰労金支給に備えるため、内規に基づき、期末要支給見込額を計上しております。
- (5) 債務保証損失引当金  
従業員持株会支援信託E S O Pの借入債務の弁済に備えるため、当該弁済見込額を計上しております。

## 7 重要なヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
  - ① ヘッジ手段 金利スワップ
  - ② ヘッジ対象 借入金
- (3) ヘッジ方針  
為替相場や金利の市場変更によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を採用しており、投機目的のものはありません。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法  
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金等

## 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

## (追加情報)

(従業員持株会支援信託E S O P)

当社は、2018年5月8日開催の取締役会において、従業員の経営参画意識の高揚と企業価値向上に係るインセンティブの付与及び福利厚生の充実に目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下「本制度」という。)の導入を決議しております。

### (1) 取引の概要

本制度は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度であるE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 及び2008年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度です。

当社が「宮入バルブ従業員持株会」(以下「本持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め一括して取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に本持株会に時価で売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、受益者要件を充足する当社従業員に対して金銭が分配されます。

株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することとなります。

### (2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度37,049千円、228,700株、当事業年度28,074千円、173,300株であります。

### (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前事業年度末42,952千円、当事業年度末36,212千円

## (持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社の主たる事業は、高圧ガス用バルブおよび関連機器類の製造、販売等の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	79.14円	80.46円
1株当たり当期純利益	0.11円	0.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 従業員持株会支援信託E S O Pが保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前事業年度末228,700株、当事業年度末173,300株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度期中平均株式数262,800株、当事業年度期中平均株式数198,561株)。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益(千円)	5,328	45,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,328	45,197
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,892	47,956

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、賃貸等不動産等につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。